



平成 17年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 10日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 9504

本社所在都道府県

(URL http://www.energia.co.jp)

広島県

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギア事業部門

経理部マネージャー 三宅 正裕

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 16年 11月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

(金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	497,917	4.1	68,559	40.1	52,726	78.1
15年 9月中間期	478,197	6.2	48,934	33.9	29,606	36.1
16年 3月期	967,056		99,585		63,863	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	27,799	63.7	76.34	-
15年 9月中間期	16,980	43.4	46.34	-
16年 3月期	42,887		116.63	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 180 百万円 15年 9月中間期 144 百万円 16年 3月期 1,909 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 364,174,770 株 15年 9月中間期 366,409,228 株 16年 3月期 365,674,529 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	2,667,101	646,353	24.2	1,774.94
15年 9月中間期	2,762,016	615,338	22.3	1,679.45
16年 3月期	2,712,376	629,604	23.2	1,728.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 364,155,119 株 15年 9月中間期 366,393,554 株 16年 3月期 364,202,143 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	102,987	42,326	62,857	22,042
15年 9月中間期	89,550	44,751	48,017	21,006
16年 3月期	226,478	93,643	133,349	23,705

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

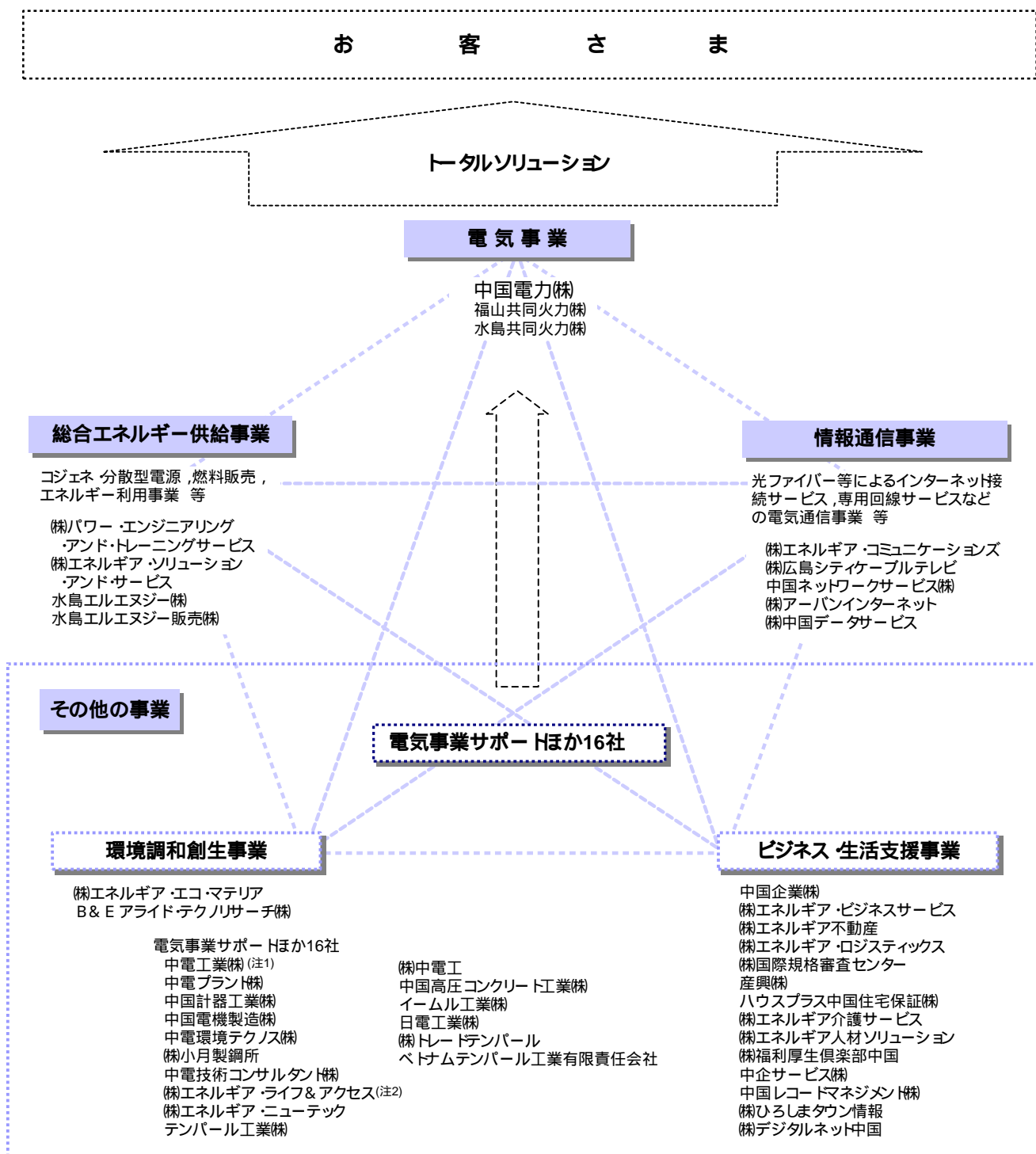
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通期	10,000	820	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円 57銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提諸元等については、14ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社19社の計53社で構成されています。
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、
 ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソ
 リューション事業を展開しております。
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス 財の流れ, 財務諸表提出会社, 連結子会社, 持分法適用関連会社, 持分法適用非連結子会社

(注1) 中電工業(株)と(株)電設コーテックは、平成16年4月1日、中電工業(株)を存続会社として合併。

(注2) (株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成16年7月1日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&アクセスに商号変更した。

経営方針

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、電力自由化範囲の拡大により、平成16年4月から契約電力500kW以上のお客さまが自由化対象となり、さらに平成17年4月からは自由化対象が50kW以上のお客さまにまで拡大されることから、価格・サービス競争は一段と激しくなることが予想されます。こうした競争を勝ち抜いていくためには、あらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力強化に努めるとともに、当社グループ一体となって、お客さまのご要望にお応えできるサービスを提供していくことが必要です。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題に着実に取り組むことにより、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、引き続き株主・投資家の皆さま、お客さまのご期待にお応えするべく、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していきます。

1. 「中国電力グループ（呼称：エネルギア・グループ）経営の基本的考え方」

（1）中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

（2）中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して（お客さまから選択して）いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



[目指すもの]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

[具体的取り組み事項]

トータルソリューション事業の展開

[共通スローガン]

マイ ベスト チョイス，エネルギア（MY BEST CHOICE，Energia）

グループ経営資源の効果的活用

2. 経営方針 [中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客様の声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客様本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

[課題と取り組み方針]

(1) 継続的な利益の創出

お客様志向の徹底による競争力強化
グループ会社一体となった経営力の強化

(2) お客様、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底
公益的課題の達成

(3) 人材の活性化と業務改革の実践

3. 経営（数値）目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営（数値）目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

中国電力グループ経営目標

グループ経営目標（中国電力を除くグループ企業全体目標） （平成 13 年 1 月策定）

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標（平成 17 年度末）
連結子会社	全体でグループ外売上を平成 11 年度（400 億円）の 1.5 倍（600 億円）に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ外売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後 3 年で単年度黒字，5 年で累積損失の解消

グループ経営目標（中国電力を含む連結ベース目標）（平成 15 年 5 月策定）

中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、平成 15 年度から平成 17 年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	：平成 17 年度末	26%程度
ROA 目標 （総資産税引後営業利益率）	：平成 15 年度から 17 年度の 3 か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成 15 年度から 17 年度の 3 か年平均	720 億円 / 年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成 15 年度から 17 年度の 3 か年平均	950 億円 / 年以上

中国電力（単独）経営目標（平成 13 年 11 月策定）

将来の事業環境の変化を踏まえ、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤を強固なものとするため、平成 14 年度から平成 16 年度にかけて達成する数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	：平成 16 年度末	23%程度
ROE 目標 （株主資本当期純利益率）	：平成 14 年度から 16 年度の 3 か年平均	8%程度
ROA 目標 （総資産税引後営業利益率）	：平成 14 年度から 16 年度の 3 か年平均	3%程度
経常利益目標	：平成 14 年度から 16 年度の 3 か年平均	700 億円 / 年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	：平成 14 年度から 16 年度の 3 か年平均	1,100 億円 / 年以上

4 . 利益分配に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

5．事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクについて記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期決算発表日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 電気事業の制度改革

平成 14 年 6 月に成立したエネルギー政策基本法の趣旨を踏まえ、安定供給の確保、環境への適合を図りつつ、電力供給に関する需要家選択肢の拡大を図ること等を目的に、電気事業法が改正（平成 15 年 6 月成立、平成 17 年 4 月施行）され、新制度が実施されます。さらに 2 年後の平成 19 年 4 月を目途に、新制度の評価を踏まえ全面自由化に係る検討が開始される予定です。

小売自由化範囲については、既に本年 4 月から契約電力 500 k W 以上の高圧受電のお客さまが新たに対象となりましたが、さらに来年 4 月には契約電力 50 k W 以上の高圧受電のお客さままで拡大され、他事業者から供給を受ける可能性のある顧客範囲が拡大します。また、これと同時に卸電力取引所の開設、供給区域をまたいで送電することに課金される振替供給料金の廃止等の措置も行われることになっており、価格・サービス競争は一段と激しくなることが予想されます。

電力自由化の中での原子力発電のあり方については、原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されています。特にバックエンド事業については、事業の長期性、不確定性、ならびに費用が発電時から遅れて発生するという特徴を踏まえると、措置を講ずる必要があると総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において整理されたところであり、平成 16 年末までに世代間、需要者間の公平を考慮した受益者負担の考え方に従って、具体的な制度・措置について検討が行われる予定です。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競争激化など、当社グループを取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 業務範囲の拡大

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外の分野（「総合エネルギー供給事業」「情報通信事業」「環境調和創生事業」「ビジネス・生活支援事業」）に業務範囲を広げています。業務範囲の拡大により、新たな利益が期待できる反面、損失が発生するリスクも伴います。業務範囲の拡大が当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該業務の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。なお、情報通信事業を営む㈱エネルギー・コミュニケーションズは、今後、PHS 音声サービスを廃止し、インターネット接続サービスや法人のお客さま向けサービス等に経営資源を集中させてまいります。

(3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG 価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

(6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

(7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

6．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、監査役制度を基軸としたガバナンス体制を構築していますが、企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことで企業の社会的責任を果たしていくためには、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、今後のグループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化及び市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部体制を採用し、各組織の役割、責任及び権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

また、本年6月、本社「室・部」の機能・役割を整理のうえ、「部門」として大括り化して意思決定の迅速化及び管理間接部門の効率化を推進しています。なお、この再編では、グループ経営における戦略的取り組みの強化を図っており、そのなかで、社会貢献・コンプライアンス・環境など企業の社会的責任に関する機能を統合し、グループにおけるCSR活動を統括する組織としてCSR推進室を設置しました。

そのうえで、企業統治の実効性を確保するために、意思決定機能と監督・監査機能のバランスに配慮したガバナンス体制を構築しており、その概要は次のとおりです。

電気事業を中心とした事業運営を考慮し、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制としています。現在、取締役会を毎月1回、経営会議（構成員は代表取締役）を毎週1~2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。また、従来から社外取締役1名を選任しており、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

社長の指揮命令外の組織として、監査役の職務を補佐する組織（監査役室）を会社発足当初から設置し、専従のスタッフを配置するとともに、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）も先取りして、社外監査役を半数以上化（平成10年6月以降、社外：3名、社内：3名）するなど、監査役体制の強化を図っています。これ以外にも、内部管理体制の適切性・有効性を検証し、改善提言を行う内部監査部門（考査部）の機能充実や、会計監査人・弁護士等を活用した第三者的立場からのチェック機能の強化など、監査・チェック機能の強化に向けた取り組みを積極的に実施しています。

重大な経営リスクへの対応に関する総合的検討を行うため、リスク戦略会議（議長：社長）を月1回開催しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係，資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社との間には，特別な人的関係，資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 15 年度においては，取締役会を 12 回，経営会議を 44 回開催し，重要な業務執行の決定，経営上の重要な事項に関する審議を行いました。

また，経営上の重要課題への対応を強化するため，次の委員会の設置及び規程の制定等を行いました。

平成 15 年 4 月に，経営トップから社員一人ひとりに至るまで，遵法精神と倫理観をもって行動していくことを基本にコンプライアンスのより一層の推進を図るため，企業行動規範及び社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」の策定及び社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）の設置を行いました。また，コンプライアンス推進の取り組みに関する基本的事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定し，業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

平成 15 年 6 月に，リスク戦略会議のもとで全社のリスク管理体制を一層強化するため，経営企画室にリスク管理専任組織を設置しました。また，経済的なリスクの管理及び経済的リスクの軽減・回避を目的に行うデリバティブ取引の管理に関する基本的事項を定めた「リスク管理規程」を制定し，経営目標の着実な達成に向け，損益基盤及び資産・負債構造の安定化を図っています。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績概要(連結)

- 営業収益(売上高)

冷房需要の増加や、産業用大口電力の堅調な伸びによる販売電力量の増により、電気料金収入が増加したことなどから、売上高は、4,979億円と前年同期に比べ197億円の増収となりました。

- 経常利益

燃料価格上昇などによる原料費の増加はあったものの、営業収益の増加に加え、退職金制度見直しによる人件費の減や修繕費、減価償却費など設備関係費の減などにより、経常利益は、527億円と前年同期に比べ231億円の増益となりました。

- 中間純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や PHS 音声電話サービスの廃止に伴い特別損失75億円を計上したことなどから、中間純利益は、277億円と前年同期に比べ108億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区分	当中間期	前年中間期	差引	増減率
売上高	4,979	4,781	197	4.1%
経常利益	527	296	231	78.1%
中間純利益	277	169	108	63.7%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区分	当中間期	前年中間期	差引	増減率
売上高	4,728	4,535	193	4.3%
経常利益	526	308	218	70.8%
中間純利益	304	188	116	61.8%

中間配当につきましては、1株につき25円とすることとしました。

(2) 収支諸元（中国電力個別）

販売電力量

当中間期の販売電力量は、292.8 億 kWh と前年同期に比べ 6.2%の増加となり、平成14年度以来、2年ぶりに前年同期実績を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、夏季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期実績を上回りました。

産業用の大口電力も、高水準な生産などを反映し堅調な伸びとなりました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	83.9	78.5	5.4	6.8%
	電 力	80.7	76.2	4.5	5.9%
	計	164.6	154.7	9.9	6.3%
特 定 規 模 需 要		128.2	120.9	7.3	6.0%
合 計		292.8	275.6	17.2	6.2%

平成16年4月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため、前年中間期実績は、当中間期の区分に合わせた値を記載している。

発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水減のため減少となりました。原子力発電は、定検日数減により増加しました。

他社受電は竹原3号機の定検日数減などにより増加しました。融通は三隅広域融通の減少などにより他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当中間期	前年中間期	差 引	増減率
自 社	(出水率)	(104.4%)	(128.8%)	(24.4%)	
	水 力	21.8	25.8	4.0	15.4%
	火 力	156.2	163.6	7.4	4.5%
	(設備利用率)	(85.2%)	(58.9%)	(26.3%)	
	原 子 力	47.9	33.1	14.8	44.6%
	計	225.9	222.5	3.4	1.5%
他 社 受 電		119.3	107.7	11.6	10.8%
融 通		18.1	20.7	2.6	12.4%
揚 水 動 力		6.0	5.5	0.5	8.4%
合 計		321.1	304.0	17.1	5.6%

(3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当中間期	前年中間期	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益(売上高)	電気事業			(4.7%)	販売電力量の増ほか
	電気料金収入	4,428	4,229	199	
	融通収入ほか	276	288	11	
	小 計	4,705	4,517	188	
	その他の事業	745	700	44	
	連結処理	472	436	35	
	合 計	4,979	4,781	(4.1%) 197	
営業費用	電気事業				退職給与金の減ほか 燃料価格の上昇ほか 定率償却の進行 使用済核燃料再処理費の増ほか
	人件費	573	691	117	
	原料費	1,396	1,211	185	
	修繕費	375	405	30	
	減価償却費	720	802	82	
	その他	964	899	64	
	小 計	4,030	4,011	19	
	その他の事業	740	723	16	
	連結処理	476	442	34	
	合 計	4,293	4,292	(0.0%) 0	
営業利益		685	489	(40.1%) 196	
支払利息ほか		158	193	34	
経常利益		527	296	(78.1%) 231	
渴水準備金引当		3	18	15	
特別損失		75	-	75	減損損失 43 関係会社事業廃止損失 31
法人税ほか		169	107	62	
中間純利益		277	169	(63.7%) 108	

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
売 上 高	4,728	4,535	193	4.3%
営 業 利 益	677	508	169	33.4%
経 常 利 益	526	308	218	70.8%
中 間 純 利 益	304	188	116	61.8%

(4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	消去又は全社	連結合計
売上高	当中間期	4,705	178	44	494	(444)	4,979
	前中間期	4,517	171	35	473	(416)	4,781
	差 引	188	6	9	21	28	197
営業費用	当中間期	4,030	175	40	496	(450)	4,293
	前中間期	4,011	185	33	485	(422)	4,292
	差 引	19	9	7	11	28	0
営業利益 (損失)	当中間期	675	2	3	2	6	685
	前中間期	506	13	2	12	6	489
	差 引	168	16	1	9	0	196

● 電気事業

冷房需要の増加などにより販売電力量が増加したことなどから、営業収益は、4,705 億円と前年同期に比べ 188 億円の増収となりました。

退職金制度見直しによる人件費の減や、修繕費、減価償却費などの設備関係費の減があったものの、燃料価格上昇などによる原料費の増加などから、営業費用は、4,030 億円と前年同期に比べ 19 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 675 億円となり、前年同期に比べ 168 億円の増益となりました。

● 情報通信事業

インターネット契約数が順調に増加したことなどから、営業収益は、178 億円と前年同期に比べ 6 億円の増収となりました。

営業費用は、経営全般にわたる効率化などにより、175 億円と前年同期に比べ 9 億円の減少となりました。この結果、営業利益は 2 億円となり、当中間期より黒字に転換しました。

● 総合エネルギー供給事業

コジェネ事業をはじめ、事業全般にわたって売上が順調に増加したことなどから、営業収益は、44 億円と前年同期に比べ 9 億円の増収、営業費用は、40 億円と 7 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 3 億円となり、前年同期に比べ 1 億円の増益となりました。

(5) 通期の業績見通し

通期の業績見通しは、連結業績の大部分を占める電気事業において、販売電力量の増加などにより売上高が増収となる見込みであることに加え、経営全般にわたる効率化によるコスト削減に努めることにより、経常利益は820億円程度、当期純利益は450億円程度とともに増益を見込んでいます。

連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	16年度見通し (増減率)	15年度実績
売上高	10,000 (3.4%)	9,670
経常利益	820 (28.5%)	638
当期純利益	450 (5.1%)	428
(参考) 営業利益	1,140 (14.6%)	995

個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	16年度見通し (増減率)	15年度実績
売上高	9,400 (3.0%)	9,128
経常利益	780 (27.7%)	611
当期純利益	460 (16.5%)	395
(参考) 営業利益	1,100 (10.7%)	994

前提となる主要諸元

	16年度見通し	15年度実績
販売電力量	571億kWh程度	554億kWh
為替レート(円/ドル)	110円/\$程度	113円/\$
原油CIF価格	37\$/b程度	29.4\$/b
海外炭CIF価格	54\$/t程度	36.3\$/t

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売電力量の増加等により、前年同期に比べ134億円増加の1,029億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の一層の効率化等により、前年同期に比べ24億円減少の423億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ158億円増加の606億円の収入となりました。

創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払、社債の償還、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、628億円の支出となり、現金及び現金同等物は21億円減少しました。

(単位：億円，未満切捨)

項 目	当中間期	前年中間期	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,029	895	134	15.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	447	24	5.4%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	606	447	158	35.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	628	480	148	30.9%
社債の償還，借入金の返済	536	388	148	
配当金の支払など	91	91	0	
現金及び現金同等物 (増減額)	21	32		

(2) 資産・負債・資本

資産は、電気事業固定資産が、既設設備の減価償却費が新規設備計上額を上回ったことなどから、前期末に比べ 452 億円減少し 2 兆 6,671 億円となりました。

負債は、有利子負債を 536 億円削減したことなどから、前期末に比べ 620 億円減少し、2 兆 157 億円となりました。

資本は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、前期末に比べ 167 億円増加し、6,463 億円となりました。この結果、株主資本比率は、前期末に比べ 1.0%上昇し 24.2%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当中間期末	前期末	差引
資 産 (うち電気事業固定資産)	26,671 (19,566)	27,123 (19,992)	452 (425)
負 債 (うち有利子負債)	20,157 (16,746)	20,777 (17,282)	620 (536)
資 本 (うち利益剰余金) (うち自己株式)	6,463 (4,456) (116)	6,296 (4,271) (115)	167 (184) (0)

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	19.5	20.9	21.6	23.2	24.2
時価ベースの 株主資本比率 (%)	21.4	22.5	23.9	25.0	25.6
債務償還年数 (年)	7.9	7.5	6.8	7.6	-
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	3.8	4.8	4.6	5.8	5.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 (中間期は記載しておりません。)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部				
科 目	当中間連結 会計期間末 平成16年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成15年9月30日 現在	科 目	当中間連結 会計期間末 平成16年9月30日 現在	前 連 結 会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減	前中間連結 会計期間末 平成15年9月30日 現在
	(資産の部)					(負債の部)			
固 定 資 産	2,523,822	2,583,722	59,899	2,624,688	固 定 負 債	1,610,858	1,657,401	46,542	1,689,685
電気事業固定資産	1,956,667	1,999,234	42,566	2,046,965	社 債	854,800	839,800	15,000	884,800
水力発電設備	177,581	182,343	4,761	187,347	長 期 借 入 金	541,678	589,464	47,786	585,431
汽力発電設備	390,841	409,362	18,520	429,532	退 職 給 付 引 当 金	60,383	81,312	20,929	85,635
原子力発電設備	78,328	82,995	4,667	86,626	使用済核燃料再処理引当金	102,395	99,372	3,022	86,116
送電設備	523,138	518,853	4,285	531,306	原子力発電施設解体引当金	42,688	42,203	484	42,443
変電設備	204,845	208,601	3,755	210,294	日本国際博覧会出展引当金	-	81	81	62
配電設備	423,615	429,641	6,025	433,478	繰 延 税 金 負 債	-	2,859	2,859	2,808
業務設備	153,777	162,677	8,900	163,567	そ の 他 の 固 定 負 債	8,913	2,306	6,606	2,387
その他の					流 動 負 債	403,798	419,634	15,835	450,170
電気事業固定資産	4,539	4,759	219	4,811	1年以内に期限到来の固定負債	147,233	152,550	5,316	167,702
その他の固定資産	127,152	124,930	2,222	122,345	短 期 借 入 金	77,350	77,920	570	82,090
固定資産仮勘定	120,066	130,770	10,703	135,157	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,699	27,899	2,799	24,710
建設仮勘定及び					未 払 税 金	28,781	28,316	465	31,735
除却仮勘定	120,066	130,770	10,703	135,157	関係会社事業廃止損失引当金	2,991	-	2,991	-
核燃料	117,223	117,166	57	116,248	日本国際博覧会出展引当金	100	-	100	-
装荷核燃料及び					繰 延 税 金 負 債	-	0	0	0
加工中等核燃料	117,223	117,166	57	116,248	そ の 他 の 流 動 負 債	116,641	132,947	16,305	143,932
投資その他の資産	202,712	211,621	8,909	203,970	特別法上の引当金	1,058	711	347	1,872
長期投資	55,646	59,918	4,271	57,899	濁 水 準 備 引 当 金	1,058	711	347	1,872
繰延税金資産	54,164	60,027	5,863	59,498					
その他の投資等	93,321	91,940	1,381	86,829	負 債 合 計	2,015,716	2,077,746	62,030	2,141,729
貸倒引当金(貸方)	420	264	156	256	(少数株主持分)				
流動資産	143,268	128,639	14,628	137,311	少 数 株 主 持 分	5,031	5,025	6	4,947
現金及び預金	22,187	23,836	1,648	21,147	(資本の部)				
受取手形及び売掛金	61,559	53,246	8,312	57,631	資 本 金	185,527	185,527	-	185,527
たな卸資産	38,066	34,309	3,757	39,629	資 本 剰 余 金	16,681	16,679	1	16,679
繰延税金資産	11,599	8,618	2,980	8,832	利 益 剰 余 金	445,644	427,158	18,485	410,589
その他の流動資産	10,638	9,369	1,268	10,882	その他有価証券評価差額金	10,158	11,810	1,652	10,124
貸倒引当金(貸方)	783	741	41	811	為 替 換 算 調 整 勘 定	1	3	2	16
繰延資産	11	14	2	16	自 己 株 式	11,656	11,568	87	7,598
その他の繰延資産	11	14	2	16					
合 計	2,667,101	2,712,376	45,274	2,762,016	資 本 合 計	646,353	629,604	16,749	615,338
					合 計	2,667,101	2,712,376	45,274	2,762,016

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前 連 結 会計年度	科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減	前 連 結 会計年度
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日		自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
営業費用	429,358	429,263	95	867,470	営業収益	497,917	478,197	19,720	967,056
電気事業営業費用	400,163	399,162	1,000	804,551	電気事業営業収益	469,076	451,084	17,991	906,466
その他事業営業費用	29,194	30,100	905	62,918	その他事業営業収益	28,841	27,113	1,728	60,590
営業利益	(68,559)	(48,934)	(19,624)	(99,585)					
営業外費用	22,583	26,552	3,968	48,476	営業外収益	6,751	7,224	473	12,753
支払利息	17,381	19,419	2,037	37,682	受取配当金	564	445	118	504
その他の営業外費用	5,202	7,133	1,930	10,793	受取利息	46	62	16	114
					有価証券売却益	3,048	3,367	318	3,873
					持分法による投資利益	180	144	36	1,909
					その他の営業外収益	2,911	3,204	293	6,352
中間(当期)経常費用合計	451,942	455,815	3,872	915,946	中間(当期)経常収益合計	504,669	485,422	19,246	979,809
中間(当期)経常利益	52,726	29,606	23,119	63,863					
過水準備金引当又は取崩し	347	1,872	1,525	711					
過水準備金引当	347	1,872	1,525	711					
特別損失	7,588	-	7,588	-	特別利益	-	-	-	1,973
減損損失	4,389	-	4,389	-	持分変動利益	-	-	-	1,973
関係会社事業廃止損失	3,198	-	3,198	-					
税金等調整前 中間(当期)純利益	44,791	27,734	17,057	65,125					
法人税、住民税及び事業税	15,827	17,862	2,034	30,689					
法人税等調整額	1,131	7,114	8,245	8,520					
少数株主持分利益	32	5	27	68					
中間(当期)純利益	27,799	16,980	10,818	42,887					

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,679	16,679	16,679
資本剰余金増加高	1	-	-
自己株式処分差益	1	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,681	16,679	16,679
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	427,158	402,970	402,970
利益剰余金増加高	28,510	16,980	42,887
中間(当期)純利益	27,799	16,980	42,887
連結子会社 持分法適用会社の合併に伴う増加高	710	-	-
利益剰余金減少高	10,024	9,362	18,699
配 当 金	9,087	9,141	18,282
役 員 賞 与	226	220	220
持分法適用会社減少に伴う減少高	710	-	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	196
利益剰余金中間期末(期末)残高	445,644	410,589	427,158

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	44,791	27,734	17,057	65,125
減価償却費	78,514	87,513	8,999	171,786
減損損失	4,389	-	4,389	-
核燃料減損額	3,570	2,515	1,054	5,864
固定資産除却損	2,444	3,157	713	9,319
退職給付引当金の増加又は減少()額	21,062	6,718	27,780	2,395
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少()額	3,022	4,281	7,304	8,975
原子力発電施設解体引当金の増加額	484	240	244	-
湯水準備引当金の増加額	347	1,872	1,525	711
関係会社事業廃止損失引当金の増加額	2,991	-	2,991	-
受取利息及び受取配当金	610	508	102	618
支払利息	17,381	19,419	2,037	37,682
有価証券売却益	3,048	3,367	318	3,873
受取手形及び売掛金の増加()又は減少額	7,646	495	7,150	3,207
たな卸資産の増加()又は減少額	2,702	1,374	1,328	5,098
支払手形及び買掛金の増加又は減少()額	2,492	5,852	8,344	2,334
確定拠出年金債務, 退職金前払債務の増加額	9,931	-	9,931	-
その他	782	4,108	4,891	5,822
小 計	134,508	137,400	2,892	309,163
利息及び配当金の受取額	835	802	33	1,203
利息の支払額	17,830	19,837	2,006	39,090
法人税等の支払額	14,525	28,815	14,290	44,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,987	89,550	13,437	226,478
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	44,828	51,204	6,376	101,092
投融資による支出	458	1,142	684	2,582
投融資の回収による収入	1,574	4,817	3,243	5,881
その他	1,386	2,778	1,391	4,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,326	44,751	2,425	93,643
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	14,942	39,837	24,894	39,837
社債の償還による支出	55,000	65,000	10,000	107,125
長期借入れによる収入	27,250	50,600	23,350	78,700
長期借入金の返済による支出	28,659	33,164	4,505	75,215
短期借入れによる収入	167,240	164,070	3,169	309,700
短期借入金の返済による支出	167,440	191,160	23,720	340,950
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	424,000	446,000	22,000	795,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	436,000	450,000	14,000	811,000
少数株主に対する株式の発行による収入	-	40	40	40
自己株式の取得による支出	101	66	34	3,998
配当金の支払額	9,097	9,163	66	18,329
少数株主への配当金の支払額	9	9	-	9
その他	17	-	17	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,857	48,017	14,840	133,349
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	4
. 現金及び現金同等物の減少額	2,195	3,218	1,023	519
. 現金及び現金同等物の期首残高	23,705	24,224	519	24,224
. 連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	532	-	532	-
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,042	21,006	1,036	23,705

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、(株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成 16 年 7 月 1 日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&アクセスに商号変更している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 10 社

持分法適用関連会社 10 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)電設コーテック（非連結子会社）は、平成 16 年 4 月 1 日、中電工業(株)（連結子会社）を存続会社として合併し、消滅している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業(株) 他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの

... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の中間連結会計期間末要支払額の60%を計上する方法によっている。

原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

関係会社事業廃止損失引当金

(株)エネルギー・コミュニケーションズのPHS音声電話サービスの廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当中間連結会計期間の負担とすべき額を計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社グループの業務から発生する債権・債務

ヘッジ方針

当社グループ業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

当中間連結会計期間から連結納税制度を適用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期限が3ヶ月以内の短期投資からなる。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前中間純利益が、4,389百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

追加情報

(耐用年数の変更)

連結子会社のうち㈱エネルギー・コミュニケーションズは、減損会計基準の適用に際し、耐用年数を見直し、固定資産の一部について、法人税法に規定する方法と同一の年数から経済的使用可能年数に変更した。

この変更により、従来の方法に比して、当中間連結会計期間の減価償却費は1,381百万円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項「3. セグメント情報関係」に記載している。

注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,377,082 百万円
(2) 保証債務	134,415 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	60,000 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

減損損失

・ グループピングの方法

電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

その他の事業に使用している固定資産は、地点毎または事業毎としている。

上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。

・ 資産の概要及び金額

当中間連結会計期間に計上した減損損失（特別損失）は、4,389百万円である。

用途	種類	場所	金額
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313百万円
遊休資産 ほか	土地 その他	広島県 など	2,076百万円

・ 経緯及び算定方法

上記のうち主要な資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産（広島県など 195 地点）であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。

当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。

3. セグメント情報関係

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	469,076	8,316	4,058	16,466	497,917	-	497,917
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,506	9,546	399	32,978	44,431	(44,431)	-
計	470,582	17,863	4,458	49,444	542,349	(44,431)	497,917
営業費用	403,043	17,597	4,086	49,692	474,420	(45,061)	429,358
営業利益又は営業損失（ ）	67,539	266	371	248	67,928	630	68,559

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業、情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源、燃料販売、エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業、環境調和創生事業、電気事業サポート ほか

3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より耐用年数の変更を行っている。

この変更により、従来の方法に比して、当中間連結会計期間の情報通信事業の営業費用は1,381百万円減少し、営業利益は同額増加している。

・前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	451,084	27,113	478,197	-	478,197
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	689	39,540	40,229	(40,229)	-
計	451,773	66,653	518,427	(40,229)	478,197
営業費用	401,127	68,997	470,124	(40,861)	429,263
営業利益又は営業損失（ ）	50,646	2,343	48,302	631	48,934

・前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	906,466	60,590	967,056	-	967,056
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,691	88,968	91,659	(91,659)	-
計	909,157	149,558	1,058,716	(91,659)	967,056
営業費用	809,782	150,465	960,248	(92,778)	867,470
営業利益又は営業損失（ ）	99,374	907	98,467	1,118	99,585

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	資機材の製造販売、電力設備建設・修繕工事の請負、電気通信事業、情報処理・情報システム設計、不動産管理、火力発電所諸装置の運転受託、事務用機器等リース、電気温水器の販売、印刷・広告、ビジネス・生活支援事業、総合エネルギー供給事業、環境調和創生事業

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「電気事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、グループ事業の展開をよりの確に反映させるため、当中間連結会計期間より「電気事業」「情報通信事業」「総合エネルギー供給事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

・前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	451,084	7,884	3,196	16,032	478,197	-	478,197
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	9,288	358	31,274	41,610	(41,610)	-
計	451,773	17,172	3,554	47,306	519,807	(41,610)	478,197
営業費用	401,127	18,517	3,327	48,526	471,498	(42,235)	429,263
営業利益又は営業損失()	50,646	1,344	227	1,220	48,309	625	48,934

・前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	906,466	15,331	6,307	38,951	967,056	-	967,056
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,691	22,226	1,261	68,683	94,862	(94,862)	-
計	909,157	37,557	7,568	107,634	1,061,918	(94,862)	967,056
営業費用	809,782	39,227	7,432	107,007	963,448	(95,978)	867,470
営業利益又は営業損失()	99,374	1,669	136	627	98,469	1,116	99,585

(2)所在地別セグメント情報

・当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3)海外売上高

・当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

4.リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

5. 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の 債券で時価のある もの									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	0	0	0
合 計	-	-	-	-	-	-	0	0	0
(2) その他有価証券 で時価のある もの	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	4,968	23,534	18,566	5,046	26,362	21,316	5,013	23,219	18,206
債 券	35	35	0	40	41	1	76	75	0
そ の 他	115	120	4	23	31	7	25	28	2
合 計	5,119	23,690	18,571	5,110	26,435	21,325	5,115	23,324	18,208
(3) 時価評価されて いない主な有価 証券の内容	中間連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額			中間連結貸借対照表計上額		
満期保有目的の債券									
非公募の内国債券	-			-			0		
その他有価証券									
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	24,555			26,583			26,959		
そ の 他	1,417			1,368			1,373		
合 計	25,973			27,951			28,333		

6. デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。